



平成24年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学研ホールディングス

コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略室長 (氏名) 川又 敏男

TEL 03-6431-1015

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第3四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第3四半期	61,147	1.6	2,119	31.4	2,234	21.4	2,227	545.0
23年9月期第3四半期	60,166	0.8	1,613	△10.0	1,840	△3.3	345	135.7

(注) 包括利益 24年9月期第3四半期 2,354百万円 (129.5%) 23年9月期第3四半期 1,025百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第3四半期	25.63	25.40
23年9月期第3四半期	4.08	4.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第3四半期	61,063	30,004	48.3
23年9月期	59,184	27,478	45.6

(参考) 自己資本 24年9月期第3四半期 29,486百万円 23年9月期 26,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	4.00	4.00
24年9月期	—	0.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

・配当予想の修正については、本日(平成24年8月13日)公表しました「平成24年9月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,500	0.3	2,000	3.8	2,100	△1.0	1,500	172.6	17.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期3Q	105,958,085 株	23年9月期	105,958,085 株
② 期末自己株式数	24年9月期3Q	18,092,583 株	23年9月期	21,282,883 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期3Q	86,906,357 株	23年9月期3Q	84,680,634 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.4「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11
(7) 追加情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要等により緩やかに回復しつつあるものの、欧州政府債務危機の影響による海外景気の下振れにより景気が下押しされる可能性があり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような中、教育サービス市場は少子化により縮小傾向にあります。一方で学力重視路線に主眼を置いた新学習指導要領の実施や教育分野におけるICT活用推進の動きなどを受けて、教育全般への期待や関心は高まりを見せております。出版市場では出版物販売数が減少する中で、電子端末向けコンテンツの配信サービスの確立や海外市場への進出など、新たなビジネスモデル構築に向けた戦略が試されています。高齢者福祉市場ではサービス付き高齢者向け住宅制度の開始により高齢者向け住宅の整備が加速し、子育て支援市場では国や地方自治体が保育サービス拡充を推進する中で株式会社参入による保育施設の増加が見込まれています。

こうした経営環境のもと、当社グループは今後の成長戦略をより明確にするため、当連結会計年度を起点とするグループ2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 1 3」を策定いたしました。基幹事業の「教育ソリューション事業」（教室・塾事業、出版事業、園・学校事業）においては、各事業における安定した利益の確保を図るとともにICTを活用した新しい商品やサービスの開発を推し進め、「高齢者福祉・子育て支援事業」においては、開設ペースの大幅な引き上げにより、将来の利益創出のための基盤構築に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の当社グループ業績は、出版事業において前期に引き続き美容・健康関連ムックの販売部数が好調に推移したことや高齢者福祉・子育て支援事業でのサービス付き高齢者向け住宅の新規開業などにより、売上高は前年同期比1.6%増の61,147百万円となりました。利益面につきましては、出版事業の増収や、教室・塾事業での進学塾事業における構造改革などの効果により、営業利益は前年同期に比べ506百万円増の2,119百万円、経常利益は前年同期に比べ394百万円増の2,234百万円、四半期純利益は、特別損失の減少などにより前年同期に比べ1,882百万円増の2,227百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

①教室・塾事業

「学研教室」の生徒数は前年同期と同水準を確保し、「CAIスクール」は引き続き堅調に推移しました。また、進学塾を運営する株式会社創造学園や株式会社早稲田スクールも、新校舎の開設により生徒数が増加しました。利益面では、増収に加えて、進学塾事業における不採算事業からの撤退及び不採算校舎の閉鎖などの構造改革を推し進めてきた結果、営業損益が改善しました。

この結果、教室・塾事業における売上高は前年同期比1.2%増の15,457百万円、営業利益は前年同期比522百万円増の515百万円となりました。

②出版事業

「樫木式カーヴィーダンスで即やせる!」「樫木式カーヴィーダンスで部分やせ!」「寝るだけ!骨盤枕ダイエット」が前期に引き続き販売部数を伸ばし、今期発行の「樫木裕実カーヴィーダンスで楽やせ!」「ハイパー骨盤枕ダイエット」も好調に推移しており、美容・健康関連ムックのヒットが続いております。また、「世界遺産に行こう」「プロメテウスの罠」「サムライDays、欧州Days」等の一般向け書籍や幼児向け絵本、「頭脳開発」シリーズなどがそれぞれ販売部数を伸ばしました。

この結果、出版事業における売上高は前年同期比3.2%増の24,728百万円、営業利益は前年同期比325百万円増の1,260百万円となりました。

③高齢者福祉・子育て支援事業

サービス付き高齢者向け住宅「ココファンシリーズ」や保育園の開業・開園により、売上高は増加しましたが、新規施設の開業費用などの投資が先行しました。

この結果、高齢者福祉・子育て支援事業における売上高は前年同期比33.7%増の1,944百万円、営業損益は前年同期比301百万円減の117百万円の損失となりました。

④園・学校事業

前期の教科書採択に伴う小学校保健教師用指導書収入の反動減などにより、売上高は減少しました。

出版物の原価削減や物流コストをはじめとした販管費の削減を推し進めましたが、売上高の減少に伴い減益となりました。

この結果、園・学校事業における売上高は前年同期比2.3%減の12,423百万円、営業利益は前年同期比80百万円減の519百万円となりました。

⑤その他

文具・雑貨事業では、キャラクター商品や知育玩具などの販売数が減少し、物流事業では売上が減少しました。

この結果、その他の事業における売上高は前年同期比2.5%減の6,593百万円、営業損益は前年同期比31百万円改善の45百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,878百万円増加し、61,063百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加742百万円、受取手形及び売掛金の増加844百万円、商品及び製品の減少207百万円、有形固定資産の増加545百万円、投資有価証券の増加310百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ647百万円減少し、31,058百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少384百万円、短期借入金の減少169百万円、未払法人税等の減少322百万円、賞与引当金の減少410百万円、長期借入金の増加195百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,525百万円増加し、30,004百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加1,888百万円、資本剰余金の減少221百万円、自己株式の処分による増加727百万円、その他有価証券評価差額金の増加103百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績は、平成24年4月27日公表「第2四半期連結累計期間業績予想および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高80,500百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,100百万円、当期純利益1,500百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,011	12,753
受取手形及び売掛金	16,598	17,442
商品及び製品	9,451	9,244
仕掛品	1,603	1,513
原材料及び貯蔵品	32	31
その他	1,623	1,267
貸倒引当金	△55	△69
流動資産合計	41,264	42,182
固定資産		
有形固定資産	6,750	7,296
無形固定資産		
のれん	724	634
その他	680	909
無形固定資産合計	1,405	1,544
投資その他の資産		
投資有価証券	5,576	5,886
その他	4,519	4,461
貸倒引当金	△331	△308
投資その他の資産合計	9,764	10,039
固定資産合計	17,920	18,880
資産合計	59,184	61,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,702	8,318
短期借入金	1,450	1,280
1年内返済予定の長期借入金	672	670
未払法人税等	519	197
賞与引当金	958	548
返品調整引当金	1,247	1,315
ポイント引当金	6	2
その他	3,981	4,227
流動負債合計	17,538	16,560
固定負債		
長期借入金	4,711	4,907
退職給付引当金	6,737	6,748
その他	2,718	2,842
固定負債合計	14,166	14,498
負債合計	31,705	31,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	12,152	11,930
利益剰余金	1,577	3,466
自己株式	△4,850	△4,122
株主資本合計	27,236	29,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59	44
為替換算調整勘定	△198	△188
その他の包括利益累計額合計	△258	△144
新株予約権	131	151
少数株主持分	369	367
純資産合計	27,478	30,004
負債純資産合計	59,184	61,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	60,166	61,147
売上原価	37,668	37,994
売上総利益	22,498	23,152
返品調整引当金繰入額	12	84
差引売上総利益	22,486	23,068
販売費及び一般管理費	20,873	20,948
営業利益	1,613	2,119
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	155	160
負ののれん償却額	73	73
雑収入	117	58
営業外収益合計	353	297
営業外費用		
支払利息	83	73
雑損失	41	108
営業外費用合計	125	182
経常利益	1,840	2,234
特別利益		
固定資産売却益	0	371
投資有価証券売却益	403	115
その他	0	9
特別利益合計	403	497
特別損失		
固定資産除売却損	63	29
投資有価証券評価損	601	5
減損損失	—	8
災害による損失	534	—
その他	339	—
特別損失合計	1,539	44
税金等調整前四半期純利益	704	2,687
法人税、住民税及び事業税	375	381
法人税等調整額	△19	64
法人税等合計	355	445
少数株主損益調整前四半期純利益	348	2,241
少数株主利益	3	13
四半期純利益	345	2,227

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	348	2,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	686	103
為替換算調整勘定	△9	10
その他の包括利益合計	677	113
四半期包括利益	1,025	2,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,022	2,341
少数株主に係る四半期包括利益	3	13

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,280	23,953	1,454	12,715	53,403	6,763	60,166	—	60,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	1,538	1	237	1,811	1,927	3,739	△3,739	—
計	15,314	25,491	1,456	12,952	55,215	8,691	63,906	△3,739	60,166
セグメント利益又は 損失(△)	△6	935	183	600	1,712	△77	1,635	△22	1,613

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、家庭訪問販売事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」欄の調整額△22百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、棚卸資産の調整額△14百万円、固定資産の調整額△4百万円などが含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,457	24,728	1,944	12,423	54,553	6,593	61,147	—	61,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	929	1	271	1,222	1,885	3,108	△3,108	—
計	15,478	25,657	1,945	12,694	55,776	8,479	64,255	△3,108	61,147
セグメント利益又は 損失(△)	515	1,260	△117	519	2,178	△45	2,132	△13	2,119

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、家庭訪問販売事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」欄の調整額△13百万円には、セグメント間取引消去3百万円、棚卸資産の調整額△16百万円などが含まれております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(7) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。